

平成20年度の食糧費、報償費（贈答品に係るもの）
及び交際費の執行状況について

- 1 食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費の予算執行については、その支出が公費をもって賄われていることを強く認識し、執行に当たっては節度をもって必要最小限にとどめるべきとの考えから、平成9年2月に予算執行の適正化に係る改善策を定め、より一層の厳正執行に努めてきたところです。
- 2 平成20年度の一般会計における食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費の執行状況の概要は、次のとおりです。

（1）食糧費

執行総額は2,725千円で、前年度（19年度）の執行総額4,309千円に比べ、1,584千円（36.8%）の減となっています。

執行額の減少については、「元気あおもり応援隊会議（首都圏分）」の規模及び費用が縮小されたこと（283千円、政策調整課）平成19年度に行われた「ロシア及び米国との交流推進事業」による受入れに伴う「米国メイン州訪問団歓迎レセプション」（352千円、国際交流推進課）「青森県・ロシアハバロフスク地方友好協定締結15周年記念事業」（355千円、国際交流推進課）「高校生による青森県とメイン州の交流事業」（245千円、県立学校課）が平成20年度は行われなかったことなどによるものです。

なお、件数は30件で、前年度の件数51件に比べ、21件（41.2%）の減となっています。

（2）報償費（贈答品に係るもの）

執行総額は13,437千円で、前年度の執行総額18,342千円に比べ、4,905千円（26.7%）の減となっています。

執行額の減少については、平成19年度に実施された「全国物価統計調査」（684千円、統計分析課）「就業構造基本調査」（1,459千円、統計分析課）「医薬品価格調査等」（564千円、医療薬務課）「環境保健サーベイランス調査」（388千円、子どもみらい課）などの謝礼品等の贈呈を伴う事業が平成20年度は実施されなかったこと、県立保健大学の公立大学法人化に伴い、大学実施分の1,045千円が集計対象から除外されたことなどによるものです。

なお、件数は243件で、前年度の件数375件に比べ、132件(35.2%)の減となっています。

(3) 交際費

執行総額は3,918千円で、前年度の執行総額3,706千円に比べ、212千円(5.7%)の増となっています。

執行額の増加については、岩手・宮城内陸地震での岩手県及び宮城県への災害時知事見舞金(600千円、防災消防課) 負傷した生徒に対する見舞金(349千円、むつ高等技術専門校)の執行があったことなどによるものです。

また、件数は443件で、前年度の件数509件に比べ、66件(13.0%)の減となっています。

<参考>

1 食糧費の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数	相手先別件数	
			国 等	その他
20年度	2,725	30	0	30
19年度	4,309	51	2	49
増 減	1,584	21	2	19

区 分	1人当たりの経費
20年度	5.4
19年度	5.3
増 減	0.1

2 報償費(贈答品に係るもの)の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数
20年度	13,437	243
19年度	18,342	375
増 減	4,905	132

3 交際費の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数
20年度	3,918	443
19年度	3,706	509
増 減	212	66

各部局別食糧費決算額

(単位：千円)

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	397	281	116
企画政策部	749	1,053	304
環境生活部	0	1,351	1,351
(うち国際交流推進事業)	-	1,351	1,351
健康福祉部	346	410	64
(うち県立保健大学)	-	6	6
商工労働部	1,006	645	361
(うち国際交流推進事業)	572	-	572
農林水産部	12	103	91
県土整備部	0	0	0
エネルギー総合対策局	0	0	0
出納局	0	25	25
議会	35	67	32
教育委員会	0	279	279
警察本部	0	45	45
各種委員会等	182	50	132
合 計	2,725	4,309	1,584

平成20年度の組織改正により、国際交流推進事業が環境生活部(国際課)から商工労働部(国際交流推進課)に移管された。

県立保健大学は平成20年度の組織改正において公立大学法人となった。

千円未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない。

各部局別報償費（贈答品に係るもの）決算額

（単位：千円）

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	4 5 4	5 5 6	1 0 2
企画政策部	5 , 7 7 2	7 , 3 6 6	1 , 5 9 4
環境生活部	2 2 7	8 9 3	6 6 6
（うち国際交流推進事業）	-	3 5 5	3 5 5
健康福祉部	9 3 0	3 , 0 2 8	2 , 0 9 8
（うち県立保健大学）	-	1 , 0 4 5	1 , 0 4 5
商工労働部	1 , 1 3 9	1 , 4 0 4	2 6 5
（うち国際交流推進事業）	2 7 9	-	2 7 9
農林水産部	2 , 1 0 9	2 , 3 0 2	1 9 3
県土整備部	1 9 7	1 7 4	2 3
エネルギー総合対策局	6 6 6	6 8 0	1 4
出納局	0	0	0
議会	9 5	8 9	6
教育委員会	1 , 4 3 6	1 , 4 1 4	2 2
警察本部	4 5	3 5	1 0
各種委員会等	3 6 9	4 0 1	3 2
合 計	1 3 , 4 3 7	1 8 , 3 4 2	4 , 9 0 5

平成20年度の組織改正により、国際交流推進事業が環境生活部(国際課)から商工労働部(国際交流推進課)に移管された。

県立保健大学は平成20年度の組織改正において公立大学法人となった。

千円未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない。

各部局別交際費決算額

(単位：千円)

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	1,593	1,300	293
企画政策部	75	50	25
環境生活部	11	48	37
(うち国際交流推進事業)	-	0	0
健康福祉部	109	252	143
(うち県立保健大学)	-	11	11
商工労働部	467	152	315
(うち国際交流推進事業)	0	-	0
農林水産部	52	61	9
県土整備部	40	20	20
エネルギー総合対策局	0	3	3
出納局	0	0	0
議会	344	557	213
教育委員会	133	163	30
警察本部	1,091	1,102	11
各種委員会等	3	0	3
合 計	3,918	3,706	212

平成20年度の組織改正により、国際交流推進事業が環境生活部(国際課)から商工労働部(国際交流推進課)に移管された。

県立保健大学は平成20年度の組織改正において公立大学法人となった。

千円未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない。